

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 刈谷市 】
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制（運営協議会・連絡協議会の構成員等） ○事業の実施主体…刈谷市教育委員会 ○拠点校の設置 …刈谷市築地町2-15-1（刈谷市立かりがね小学校内） 刈谷市野田町陣戸池152（刈谷市立朝日小学校内） ○対象児童生徒幼児…日本語が全く理解できず、このまま学級へ入れても、学校生活を送ることは大変困難な状況にある児童生徒幼児。※幼児については、年長児のみとする。また、通級は10月からの半年間とする。 ○実施機関…毎年4月1日から翌年3月31日まで ○実施時間…午前8時50分から午後2時50分まで ○活動内容…児童生徒に対して、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行う。 ○指導者…令和7年度体制 語学相談員4名（時間額謝礼金者4名 1人×15日×12月×5.5時間） 日本語及びポルトガル語の高い運用能力を有する者1名（教員免許なし） 日本語及びタガログ語の高い運用能力を有する者3名（教員免許なし） ○連絡協議会「日本語適応指導教室担当者会」 参加者…市内日本語適応指導教室担当者（主に教諭）計27名と学校教育課1名
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項（1）～（13）について、それぞれ記入すること （1）地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営 日本語適応指導教室担当者会 4月 各校の現状を情報交換し、個別の指導計画について理解を深めた。 1月 JICA 中部の講師による研修を行い、指導力の向上を図った。 （2）学校における指導体制の構築 （必須実施項目） ・市内2校に日本語初期指導教室を設置しており、令和7年度は41名の児童生徒が指導を受けた。指導は語学相談員4名が担当した。 ・指導が必要な児童生徒等に対して「特別の教育課程」による指導が実施可能となるよう、教員の基礎定数措置による配置数増を図った。日本語教育指導員を配置し、外国人等の指導支援の向上を図った。 R7 教員加配 基礎定数（教員 27人 ・非常勤講師0人） R8 教員加配 基礎定数（教員 28人 ・非常勤講師0人） R9 教員加配 基礎定数（教員 29人 ・非常勤講師0人） （3）「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・4月 第1回日本語適応教室指導者研修会 ・5～7月 日本語教育指導員巡回訪問

・ 1 月 第 2 回日本語適応教室指導者研修会

(4) 成果の普及

- ・ 事業内容報告書を H P で公開した。
- ・ 日本語適応指導教室担当者会を開催し、各校の取組や成果を報告した。

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

①日本語指導ができる支援員の名称及び人数	②児童生徒等の母語が分かる支援員の名称、対応言語及び人数
名称： 人数：	名称：語学相談員 対応言語：ポルトガル語（1人） ：タガログ語（3人）

- ・ 日本語初期指導教室に 4 人（5．5 時間×15 日×12 月）の語学相談員を派遣する。

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項（1）～（13）について、それぞれ記入すること

(1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

- ・ 現状を把握し、効果的な指導体制が構築できた。
- ・ 指導者の資質を向上させることができた。
- ・ 会を通して、各校の取組やそれぞれの悩みを共有することができた。また、日々の指導の改善について示唆を得た担当者も多かった。

(2) 学校における指導体制の構築（必須実施項目）

- ・ 日本語が理解できない児童生徒も、学校生活に最低限必要な日本語や生活習慣を身につけることができた。
- ・ 日本語教育指導員が市内の学校を訪問し、指導体制構築の支援ができた。

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・ 「特別の教育課程」実施のためのカリキュラムマネジメントについて理解し、指導者及び支援者の役割を明確にした個別の指導計画を立案できるようになった。
- ・ 「特別の教育課程」による指導について、各校で情報を共有し、指導者の資質向上を図った。

(4) 成果の普及

- ・ 市内や近隣の関係者と成果と課題を共有し、より連携を深めることができた。
- ・ 関係者で成果と課題を共有し、次年度の取組について検討することができた。

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- ・ 母語で会話することで、効果的な日本語指導が行えるとともに、児童生徒の心の安定を図ることができた。
- ・ 翻訳や通訳によって、きめ細やかに保護者対応をすることができた。

本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	人 (園)	28人 (4校)	13人 (6校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	0人 (1校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		28人 (4校)	13人 (6校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	0人 (1校)

4. その他（今後の取組予定等）

- ・日本語指導員や語学相談員の増員による教室運営の拡充と多言語化への対応
- ・タブレット端末を活用した指導の充実

※ 枠は適宜広げること。（複数ページになっても差し支えない） 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、様式9（添付1）の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。